

平成18年度「専修学校教育重点支援プラン」成果報告書

事業名	学校間連携により若者の自立・挑戦を支援するeラーニング基盤モデルの研究と構築		
法人名	(社)東京都専修学校各種学校協会		
学校名			
代表者	会長 小泉 凱彦	担当者 連絡先	有我 明則 03-3378-9601
<p>1. 事業の概要</p> <p>本事業の目的は、専門学校の新しい設置基準により、導入の促進が期待されるeラーニングを活用し、学校間連携によって、専門学校で学ぶ学生のみならず高等学校の生徒等も含めた若年層の基盤スキルの向上を狙った教育モデルを研究・構築することにある。</p> <p>教育モデルを構築する対象領域としては、IT、ヒューマンスキル、語学等の基盤スキル、すなわち、関連各学校における教育機会を横断した共通的教育領域をイメージし、連携のあり方や、eラーニングシステムの制作のあり方について研究し、一つのモデルを実現した実証講座を実施し、検証した。</p> <p>2. 事業の評価に関する項目</p> <p>①目的・重点事項の達成状況</p> <p>eラーニングプラットフォームについては、当初幅広い調査を展開する予定であったが、予備的調査の中でオープンソースベースのソフトウェアの出現と急速な普及の実態を考慮し、オープンソースベースのプラットフォームを重点的に調査することに切り替えた。その結果、これらのソフトウェアについて非常に充実した知見を得ることができた。</p> <p>コンテンツについては、事業開始当初、専門学校間で共通に使用できる学習コンテンツ、及び、専門学校間の学習内容を互いに補完する学習コンテンツの両方を展開するイメージでスタートしたが、前者のコンテンツが高等学校と専門学校のインタフェースでも活用できる可能性が高いことから、高校生が専門学校生に進学するプロセスで活用できるイメージに重点を移した。その結果、より利用者の多い局面を想定したモデル構築を進めることができた。</p> <p>構築したモデルは規模の小さいものであったが、次年度以降の展開を見据えることのできるしっかりとしたモデルを構築することができた。</p> <p>全体として、事業を進める中で当初のイメージと一部異なる方向性もあったが、概ね当初の目的を達成できたと考えられるし、また、当初より実現性の高い領域に踏み込める手応えを感じられる成果を上げることができた。</p>			

②事業により得られた成果

高等学校と専門学校の連携をイメージしたモデルを実際に制作した。その画面構成イメージは次のようなものである。

- ポータル画面
 - ・学習コースのメニュー、
 - ・ログイン画面へのリンク
- 課題画面
 - ・講座を学習した感想について教員とのやりとりをサポートする仕様
- 講座メニュー画面
 - ・ビジネスマナー講座へのリンク、
 - ・Excel2003講座へのリンク
- ビジネスマナー講座の画面
 - ・同講座の各種コンテンツ
- Excel2003講座の画面
 - ・同講座の各種学習コンテンツ
- 学習管理画面(教員用)
 - ・学習者全体の統計情報表示画面、
 - ・学習者個別の学習状況表示画面

このモデルについて検証した結果、モデル導入の容易性や操作性が高く、教員向けの機能を充実させたeラーニングシステムの重要性を確認できた。このように本事業では、単年度事業の成果だけでなく、次年度以降の実際の展開を見据えるベースとなるしっかりとしたモデルを構築することができた。

③今後の活用

本年度の事業成果は、複数年度の1年目の成果として位置づけられる。本事業のあらゆる成果を次年度以降における実働に役立てたい。

④次年度以降における課題・展開

eラーニングプラットフォームについては、OSSベースのものメドが立ったとはいえ、それは初期開発コストを削減しただけで、初期構築コストは必要であるし、また、運用コストはやはり必要である。そのようなコスト及びコンテンツ調達に係るコストについて精査することがまず必要である。また、収益面についても、どのようなモデルで採算を採るかについての詳細な検討に入り、実現可能性を高める方向で進めていきたい。

3. 事業の実施に関する項目

①ニーズ調査等

学校間連携eラーニングシステムの実現に向けて、eラーニングプラットフォーム及びeラーニングコンテンツについて重点的に実態調査を実施した。

(1) eラーニングプラットフォームの調査

Web2.0の流れがeラーニングにも及んだ結果、この2～3年で急速にオープンソースのeラーニングプラットフォームが普及しつつある事実に着目し、本事業においてはこれらの中から代表的な四つのソフトウェア(Sakai, Sui2, Moodle, CFIVE)について重点的な調査を実施した。オープンソースのソフトウェア(以下、「OSS」)は、eラーニングシステムの初期開発コストを大幅に削減できるメリットがある反面、商用ソフトウェアにおけるベンダーサポートがないなどのデメリットがある。そのようなOSSの特性に鑑みながら、機能面、保守面等を調査し、その実用性を評価する材料を得る目的で調査を実施した。その結果、代表的なOSSベースのeラーニングプラットフォームについて、詳細な資料を得ることができた。

(2) eラーニングコンテンツの調査

学校間連携eラーニングシステムを実現する上では、専門学校間で共通に使用できる、あるいは、高等学校から専門学校へ進学するプロセスで使用できる、良質で安価なコンテンツを準備する必要がある。この観点から、該当するコンテンツを持ち、かつ、調達価格に柔軟性を持つであろうベンダーのコンテンツ、及び、公的事業によって開発されたコンテンツを調査した。その結果、これらのコンテンツの種類や特徴を明らかにすることができた。

なお、以上の実態調査については、「実態調査分科会」に講師を招き、かつ、当協会会員校にも広く参加を呼びかけた講演会を兼ねる形で実施した(平成18年9月27日、10月27日、11月15日)。

②モデル開発

連携モデルを開発する上で、小中高向けに、地方自治体とコンテンツベンダーが連携したモデルについて事例調査・分析を実施した結果、導入の容易性や操作性、教員を学習サポーターとしてしっかり位置づけたシステム開発の重要性を認識した連携モデルを構築すべきであることがわかった。

一方、制作モデルについては、eラーニングシステムの構成要素を四つ、すなわち、①システム基盤(プラットフォーム)、②学習コンテンツ、③利用者(学習者)、④サポーター(システム系、教員などの学習系)に分けて捉えたモデルパターンを考えた。

以上を踏まえ、

- ・専門学校に進学が決まった高校3年生の学習機会を対象とし、
 - ・課外時間に1日当たり30分～1時間、最大6ヶ月学習することを想定し、
 - ・入学後の単位として認定することによって動機付け、
 - ・基礎教養的な学習として、ビジネスマナー、IT基本スキルなどを学習する
- といった状況を設定した一つの制作モデルを構築した。

③実証講座

構築したモデルは、専門学校への進学率が40%に上る都立M高校の生徒3名及び同校の教諭1名が試用する形で、平成19年2月5日～9日に実証講座を実施した。実証講座の様子及び結果については、eラーニングに詳しいITコンサルタント及び大学教授、及び、実証講座に参加した高等学校教諭に対するヒアリングによって検証した。

その結果、eラーニングシステムの要件として、

- ・高校生の進学決定～卒業時期に学習できるeラーニングシステムの存在は非常に有用であること
- ・操作しやすく、飽きないコンテンツが求められること
- ・指導教員にとって効率的に、かつ、有用な情報を得られること

などが必須のものとして浮かび上がった。

また、OSSベースのシステム基盤であっても、実績のある運用例を参考にしつつ、一定の範囲で運用することは十分可能であるとの感触を得ることができた。

④その他

eラーニングシステムの分野においても、ブログやSNSといった社会現象を支えたオープンソースソフトウェアの勢いがあることを察知し、その部分を重点的に精査したことが、本事業の最大の特徴である。その結果、オープンソースのものであっても一定の条件で十分使用できることを明らかにした成果は大変大きいと考える。